

マーケットに関する質問には こんなトークで答えよう

ここでは、最近のマーケットの変化に関するお客様からの質問を取り上げ、その回答のポイントをとく例とともに解説する。

- ①～⑤ 向山 勇 金融アドバイザー
- ⑥～⑨ 鈴木雅光 JoYnt代表
- ⑩～⑬ 前川 貢 前川FP事務所アドバンス代表

最近一段と 低金利になったけど いつまで続くの？



1

このところ金利の低下が一段と進んでいる。特に住宅ローンの金利低下が目立つ。例えば「フラット35」の金利（返済期間21年以上35年以下、融資金率9割以下の最低金利）は、2014年1月には1・800%だったが、15年1月には1・470%まで低下している。

金利低下の主な理由は、日銀が実施している大規模な金融緩和だ。金融緩和とは、市場に出回るお金の量を増やすことを意味する。お金の量が増えれば、「貸したい」という人が増えるため、競争が激しくなって金利が低下するのである。

日銀が金融緩和を実施しているのは、物価を上昇させるためだ。

日銀の金融緩和で 15年度中は低金利が続く

日銀は年2%の物価上昇率を目標として掲げており、14年度中の達成を目指していた。ところが、原油の急激な値下がりなどによって達成は困難になっている。

14年12月の消費者物価指数は、生鮮食品を除く総合指数が前年同月比2・5%増となった。しかし、消費税増税の影響を差し引いた実質的な物価上昇率は、同0・5%にとどまっている。

このところの原油の値下がりもあって、物価の上昇はペースダウンしています。15年度中には2%の達成は無理だと考える専門家が 증가しています。

アベノミクスによって 今後も日本経済は 上向っていくの？



2

アベノミクスは3本の矢が柱となっている。1本目は大胆な「金融緩和」、2本目は公共事業への投資などによる機動的な「財政出動」、3本目は規制改革などによる「成長戦略」だ。

現在最も注目されているのは3本目の成長戦略で、これが成功するかどうかが、日本経済が今後、上向いていくかどうかの鍵を握っているといわれる。

政府は15年6月をメドに、新たな成長戦略をまとめる予定。特に日本の人口が減少していくことを踏まえて、人手不足に対応するための戦略が盛り込まれる予定だ。

その一つは、外国人労働者を受け入れる具体策の検討。人手不足が深刻になる建設業や造船業など

で増やすことになるだろう。介護職の受け入れも開始する予定だ。

厚生労働省は、外国人が働きながら技能を学べる「外国人技能実習制度」の対象職種に介護分野を加えることを決めた。

また、女性の活躍も後押しするため、長時間労働の是正や柔軟な勤務形態の導入を行う。さらに、若者の就職を支援するため、質の高い実践的な職業訓練を行う「高等教育機関制度」を検討する予定だ。

国内の株価を左右する
外国人投資家の動向

これらを実現するには様々な規制緩和を行う必要があるが、日本が規制緩和をどこまで行うのか

は、外国人投資家も注目している。

日本の株式市場の売買高の約6割を占める外国人投資家の存在は大きい。アベノミクスの規制改革が進まないと判断されれば、外国人投資家の資金は、日本の株式市場から逃げ出していく可能性がある。

13年に大幅に円安・株高が進んだのも、アベノミクスによる改革に市場が期待したからだ。つまり、今後公表される新たな成長戦略で改革の具体策が示されるのがポイントになる。外国人投資家にも理解しやすい、分かりやすい改革が盛り込まれていることも重要だ。

POINT

- 政府は15年6月をメドに、人手不足対策を盛り込んだ新たな成長戦略をまとめる予定
- 今後示される成長戦略の実効性に加え、成長戦略に対する外国人投資家の評価が日本の株式市場に大きな影響を及ぼす